

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 19 日



上場会社名 株式会社 J - オイルミルズ
 コード番号 2613
 (URL <http://www.j-oil.com/>)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 代表取締役社長 嶋 雅二
 問合せ先責任者 取締役兼常務執行役員業務部長 榎田 純和 TEL (03) 5148 - 7100
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日
 米国会計基準採用の有無 無

1 . 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	91,723	3.2	645	-	1,275	369.7
15 年 9 月中間期	88,879	-	250	-	271	-
16 年 3 月期	180,914		1,848		3,089	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり 中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	945	1,493.0	5.70	-
15 年 9 月中間期	59	-	0.40	-
16 年 3 月期	1,460		8.72	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 53 百万円 15 年 9 月中間期 17 百万円 16 年 3 月期 90 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 167,330,391 株 15 年 9 月中間期 167,404,520 株 16 年 3 月期 167,386,943 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	144,571	54,568	37.7	326.15
15 年 9 月中間期	141,375	52,342	37.0	312.71
16 年 3 月期	136,199	54,064	39.7	323.05

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 167,306,904 株 15 年 9 月中間期 167,381,670 株 16 年 3 月期 167,354,361 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	4,719	4,370	11,905	7,436
15 年 9 月中間期	3,725	2,773	3,743	4,904
16 年 3 月期	10,427	6,952	6,544	4,621

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 4 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 . 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	182,000	4,800	2,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 13 円 14 銭

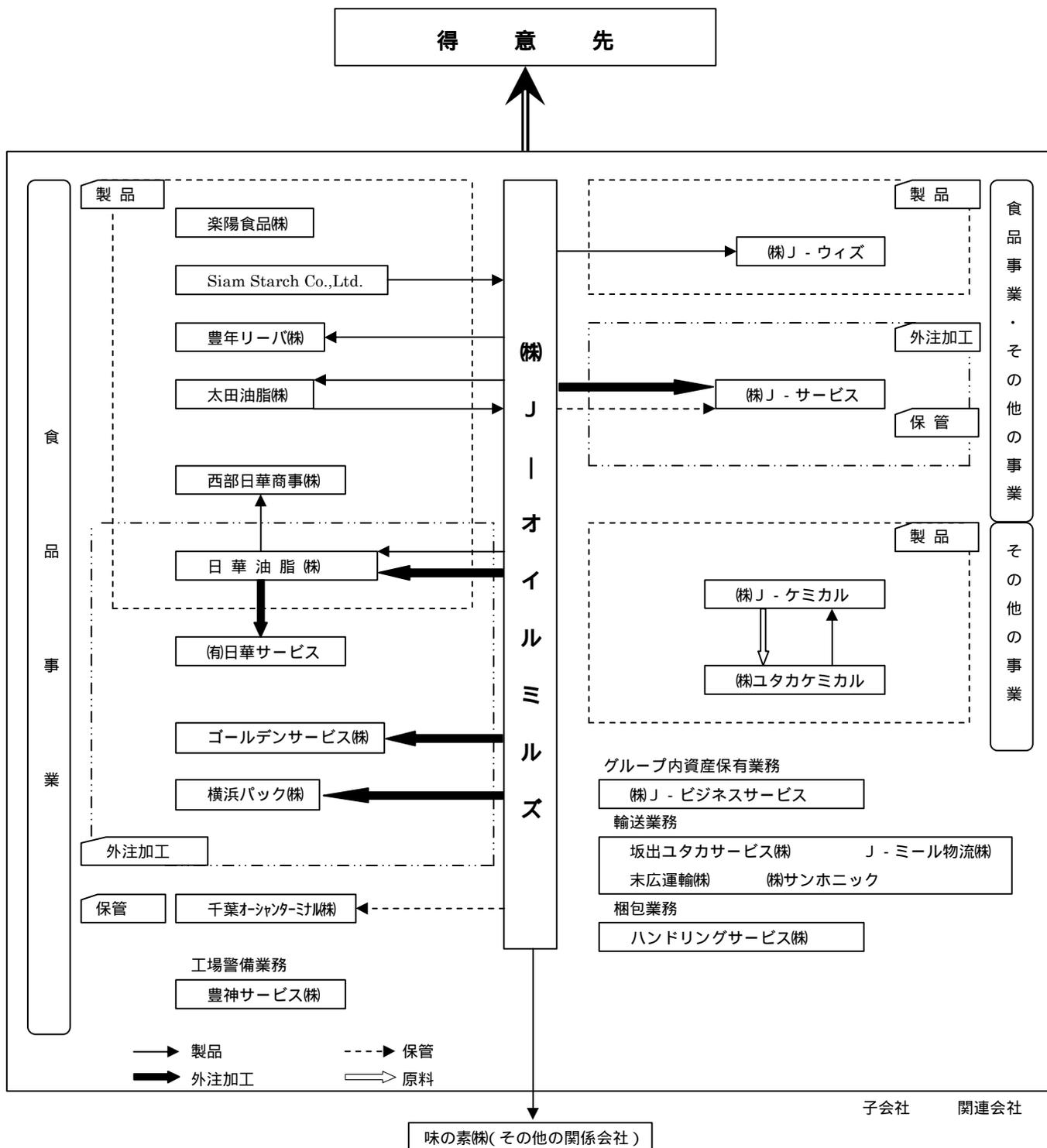
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 5 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、(株)J-オイルミルズ(当社)、子会社15社、関連会社6社により構成され、食品事業を中心に事業活動を展開しております。なお、食品事業は主に油脂、油糧、スターチの製造、加工、販売を行っており、その他の事業は主に飼料、化成品の製造、加工、販売、ならびに倉庫業務を行っております。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

事業の系統図は次の通りであります。



1. 当社は、平成16年7月1日、子会社である(株)ホーネンコーポレーション、味の素製油(株)、吉原製油(株)、日本大豆製油(株)の4社を吸収合併しております。また、同日、(株)ホーネンコーポレーションの化成品部門を分社化し、(株)J-ケミカルを設立しております。
2. ホーネンビジネスサービス(株)、ホーネンサービス(株)、ホーネン物流(株)は、平成16年7月1日付をもって、それぞれ社名を(株)J-ビジネスサービス、(株)J-サービス、J-ミール物流(株)に変更しております。
3. ゴールデンサービス(株)は、平成16年10月1日付をもってゴールデンマーケティング(株)を吸収合併しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、次の3つをグループ経営の基本方針としております。

A. 製油企業としての国際競争力を構築する。

- ・世界に通用する企業グループとなり、グローバル市場への展開を目指す為に国際競争力の構築を図る。
- ・徹底的な効率経営により、相場変動に打ち克つ力をつけ、収益安定につとめる。

B. 価値ある商品づくり。

- ・植物油を中心とした食品関連事業を通じて、豊かな食生活と健康に貢献する。研究開発力をいかに発揮し、お客様にご満足いただける「価値ある商品」を継続的に提供し、企業価値の拡大を図る。

C. SHEを大切にす。

- ・“ Safety , Health & Environment ”(安全・健康・環境)を意識した事業活動を展開し、社会的責任を全うする。

(2) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

当社は、平成14年4月1日、(株)ホーネンコーポレーションと味の素製油(株)の共同持株会社「(株)豊年味の素製油」として設立され、平成15年4月1日、吉原製油(株)との経営統合を機に、社名を「(株)J-オイルミルズ」に改めました。さらに、統合効果をより一層高め、競争力強化に向けた諸施策のスピードアップを図るため、本年7月1日をもって上記3事業会社および日本大豆製油(株)を吸収合併し、ひとつの事業会社として新たなスタートを切りました。

わが国の製油産業は、海外に原料を依存していることに加え、油脂・ミールの主要製品も世界マーケットの動向に大きな影響を受けます。

当社は、国際的な相場変動の影響下においても、安定した収益を維持し、消費者、ユ・ザ - の皆様に愛される商品をご提供するため、「Jump from “0” 計画」をスローガンに、平成16年度を初年度とする第一期中期経営計画を策定しました。

本計画は収益改善として約120億円(2003年度比)の目標を掲げ下記の諸施策を実施し、各種プロジェクトを進行中です。

安全と環境問題に積極的に取り組み、社会的責任を全うする。

教育制度の確立、新人事制度の導入を通し強い人材を育てあげる。

研究開発力をさらに強化し、付加価値商品を拡大する。

営業利益管理の徹底や営業マンのスキル向上等、新しい営業体制・営業戦略を構築する。

スケールメリットを活用して調達コストを削減する。

生産・物流の最適化による大幅コストダウンを実施する。

重複業務を徹底的に見直し、要員の適正化を図る。

重複する経費の見直しや外部委託業務の内製化等により、販売費・一般管理費を削減する。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分の方針といたしまして、株主への安定した利益還元維持の維持に努めるとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保に充分配慮することが重要であると考えております。内部留保金は、今後の経営環境の変化に対処するため、財務内容の充実および事業展開などに有効活用する所存であり、将来的には業績の向上を通じて株主に還元したいと考えております。

(4)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(基本的な考え方)

従来より当社は、持株会社として各事業会社の事業活動を統括管理し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいりましたが、このたびの合併により事業会社として、より一層透明な経営、企業倫理遵守に努めてまいります。

(その施策の実施状況)

平成15年4月1日付で執行役員制度を採用し、経営の執行と監督の機能を明確にしております。

経営戦略の策定およびその執行につきましては、主な執行役員で構成する経営会議において、経営戦略の策定および重要な業務執行の決裁を一元的に行っており、各執行役員は経営会議の決定と委任に基づき業務の執行を行っております。

経営の監督につきましては、取締役会において、株主利益の確保の観点から、経営会議の決定事項のうち重要なものについて決裁し、業務執行につきその報告を受け監督しております。また、監査役(会)は、3人の社外監査役を含め、適法性・適正性の観点から、当社およびグループ会社の業務執行を監査しております。

(5)投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性向上および個人投資家の拡大のためには、投資単位の引下げが重要であると考えております。将来、現状の投資単位が流動性向上および個人投資家拡大の妨げになるような状況となった場合、費用および効果を勘案したうえで、積極的に検討していきたいと考えております。

3. 経営成績および財政状態

(1)経営成績

当中間期のわが国経済は、世界経済の回復が続く中、生産や設備投資が緩やかに増加し、雇用・所得環境は依然厳しいながらも、民需中心の緩やかな回復過程を辿ってきたと言えます。

製油産業の状況は、主原料である大豆の国際相場が需給逼迫の見通しにより、期初から1ブッシェル当たり10ドルの大台を超え、海上運賃も史上最高値を更新するという波乱含みで始まりしました。第2四半期に入り、それまで旺盛であった中国の需要が、金融引き締め政策により急速に減少し、また大豆の主要生産国である米国の来年度生産量が、予想を上回る増加となり、シカゴ相場は一転急落しました。製油産業は、このような激しい国際相場の動きにより、厳しい経済環境下で推移しました。

このような状況のもと、当社は、大幅なコストアップに対処すべく、お客様のご理解をいただきながら販売価格の是正に努めますとともに、健康油の分野で新商品「毎日DHA」などを投入し、業務用市場においても中食、外食ユーザーへの提案型販売を強化してまいりました。

また7月1日付けにて、事業会社である㈱ホーネンコーポレーション、味の素製油㈱、吉原製油㈱、日本大豆製油㈱を吸収合併し、グループ丸となって開発・生産・販売の各分野にわたって、より一層効率的経営を推進し、さらなるコストダウンに取り組みました。

しかし、シカゴ大豆相場の中間期末にかけての急落により、原材料評価減11億77百万円を計上いたしました。これにより、営業利益、経常利益、中間純利益が減少しました。ただし、この原材料評価減は平成17年3月までに利益として同額振り戻されますので、通期業績には影響いたしません。

以上の結果、当中間期の連結決算につきましては、売上高は917億23百万円、経常利益12億75百万円、中間純利益9億45百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(食品事業)

油脂部門においては、国内の食用油需要が前年をやや下回るという状況に加え、原料相場乱高下の中、厳しいコスト環境下での事業運営となりました。

家庭用市場では、汎用油の大容量サラダ油の減少傾向が続く中、健康油のマーケットは確実に伸長しました。8月には新製品3アイテムを上市し、健康油分野における商品力強化に取り組み、また、業務用市場では、高機能商品のフライ油、風味油のシリーズを中心に販売を強化し、中食、外食ユーザーへの提案型営業を推し進めました。

油糧部門においては、大豆ミールは酷暑による飼料生産量の減少、インド、中国産の安価な輸入ミールの影響を受け、販売数量は減少しました。しかし、前年と比較しますとシカゴ相場が高値であったことから、売上高は前年を上回りました。菜種ミールにつきましては、肥料用の需要減により微減となりました。

食品用加工澱粉部門においては、主たる製品であるコーンスターチの需要は、猛暑の影響もあり好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は858億66百万円となりました。

(その他の事業)

飼料部門においては、国内の配合飼料需要は減少しましたが、当社は注力する乳牛用飼料について、新商品を投入し拡販に取り組みました。

化成品部門においては、事業の見直しと再構築を行い、自己完結型の運営を進める方針のもと、本年7月1日に分社化し、100%子会社の「(株)J-ケミカル」を設立しました。当部門の主たる製品の需要家である国内建材メーカーは、堅調な住宅着工に支えられて活況に推移しました。一方、化学品基礎原料は、原油の高騰を受けた原料メーカーの度重なる値上げによる大幅なコストアップを余儀なくされました。このような中、当部門では、新製品の投入による拡販効果と一部製品の価格是正に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は58億56百万円となりました。

(2)財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ28億15百万円増加し、74億36百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ9億94百万円減少し、47億19百万円のマイナスとなりました。この主な要因は、売上債権の増加などにより運転資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ15億97百万円支出額が増加し43億70百万円のマイナスとなりました。この主な要因は、システム投資などの設備投資が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ81億62百万円増加し119億5百万円となりました。この主な要因は、運転資金の調達で短期借入金が増加したことによるものです。

キャッシュ・フロー指標

	平成15年9月 中間期	平成16年9月 中間期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	37.0	37.7	41.9	39.7
時価ベースの自己資本比率(%)	23.7	49.6	21.9	26.3
債務償還年数(年)	-	-	8.3	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	12.6	25.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成15年9月中間期及び平成16年9月中間期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3)通期の見通し

通期の見通しにつきましては、中国の経済発展などを背景にした、国際的な穀物需給構造の変化の影響もあり、現在一時的に落ち着いている原料調達コストは、再び上昇局面を迎える可能性が十分にあります。

当社としましては、原料コストの動向を注視し、収益を重視した販売を基本に、あらゆる営業努力を重ねるとともに、さらなるコストダウン施策を実施してまいります。また同時に、市場ニーズの変化に沿った、研究開発、商品開発強化に努めてまいります。

一方、生産拠点の合理化を図るため既に決定しております神戸第二工場の精製・充填・出荷機能を神戸第一工場に移管することに伴い、新たに除却損を特別損失として見込みました。

このような見通しのもと、通期の連結業績予想といたしましては、売上高1,820億円、経常利益48億円、当期純利益22億円を見込んでおります。

尚、この利益額には前述の原材料評価減1億77百万円が振り戻されております。

4 . 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金	7,436		4,904		4,621	
2 受取手形及び売掛金	30,189		34,365		27,038	
3 たな卸資産	29,964		28,603		29,279	
4 繰延税金資産	1,742		1,503		1,608	
5 その他	3,339		2,267		2,489	
貸倒引当金	37		46		48	
流動資産合計	72,634	50.2	71,596	50.6	64,988	47.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	14,264		14,224		14,140	
(2) 機械装置及び運搬具	18,361		18,175		18,056	
(3) 土地	22,639		22,639		22,639	
(4) その他	1,992		2,153		1,839	
有形固定資産合計	57,257		57,193		56,677	
2 無形固定資産	5,389		3,579		5,210	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	7,755		6,547		7,698	
(2) 長期貸付金	77		93		87	
(3) 繰延税金資産	363		880		294	
(4) その他	1,419		1,818		1,555	
貸倒引当金	326		333		313	
投資その他の資産合計	9,289		9,006		9,322	
固定資産合計	71,936	49.8	69,778	49.4	71,210	52.3
資産合計	144,571	100.0	141,375	100.0	136,199	100.0

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
負債の部						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	14,673		14,287		16,048	
2 短期借入金	41,200		38,300		28,290	
3 一年内返済長期借入金	1,264		3,617		1,395	
4 未払法人税等	176		54		162	
5 未払消費税等	133		110		288	
6 賞与引当金	885		209		209	
7 その他	7,836		11,052		12,013	
流動負債合計	66,168	45.8	67,631	47.9	58,407	42.9
固定負債						
1 長期借入金	10,039		8,103		10,471	
2 退職給付引当金	3,225		3,544		3,623	
3 役員退職慰労引当金	16		499		546	
4 長期預り敷金保証金	1,700		37		46	
5 繰延税金負債	5,051		4,342		4,707	
6 連結調整勘定	3,790		4,874		4,332	
7 その他	10		-		-	
固定負債合計	23,834	16.5	21,401	15.1	23,727	17.4
負債合計	90,002	62.3	89,033	63.0	82,134	60.3
資本の部						
資本金	10,000	6.9	10,000	7.0	10,000	7.3
資本剰余金	31,632	21.9	31,632	22.4	31,632	23.2
利益剰余金	11,162	7.7	9,481	6.7	10,635	7.8
その他有価証券評価差額金	1,847	1.2	1,267	0.9	1,849	1.4
為替換算調整勘定	21	0.0	9	0.0	17	0.0
自己株式	52	0.0	29	0.0	34	0.0
資本合計	54,568	37.7	52,342	37.0	54,064	39.7
負債及び資本合計	144,571	100.0	141,375	100.0	136,199	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
売上高		91,723	100.0		88,879	100.0		180,914	100.0
売上原価		75,820	82.7		73,837	83.1		148,651	82.2
売上総利益		15,902	17.3		15,042	16.9		32,263	17.8
販売費及び一般管理費		15,256	16.6		15,293	17.2		30,415	16.8
営業利益又は営業損失()		645	0.7		250	0.3		1,848	1.0
営業外収益									
1 受取利息	6			6			13		
2 受取配当金	192			169			411		
3 持分法による投資利益	53			17			90		
4 連結調整勘定償却額	541			541			1,083		
5 雑収入	242	1,035	1.1	193	928	1.0	349	1,947	1.1
営業外費用									
1 支払利息	169			206			405		
2 雑支出	236	405	0.4	200	406	0.4	300	705	0.4
経常利益		1,275	1.4		271	0.3		3,089	1.7
特別利益									
1 固定資産売却益	1			236			239		
2 投資有価証券売却益	-			-			0		
3 貸倒引当金戻入益	8			-			10		
4 国庫補助金受入益	-			-			13		
5 厚生年金基金脱退益	235	246	0.3	-	236	0.3	-	265	0.1
特別損失									
1 固定資産除売却損	178			208			809		
2 投資有価証券評価損	3			5			6		
3 投資有価証券売却損	-			3			3		
4 会員権評価損	11			1			28		
5 たな卸資産廃棄損	-			-			59		
6 退職給付費用	32			18			65		
7 特別加算退職金	22	249	0.3	27	262	0.3	46	1,020	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益		1,272	1.4		245	0.3		2,335	1.3
法人税、住民税及び事業税	206			46			279		
法人税等調整額	119	326	0.4	139	186	0.2	595	874	0.5
中間(当期)純利益		945	1.0		59	0.1		1,460	0.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		31,632		26,954		26,954
資本剰余金増加高						
1 株式交換に伴う資本剰余金増加高	-		5,354		5,354	
2 自己株式処分差益	-	-	0	5,354	0	5,354
資本剰余金減少高						
配当金	-	-	677	677	677	677
資本剰余金中間期末(期末)残高		31,632		31,632		31,632
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		10,635		9,582		9,582
利益剰余金増加高						
1 子会社の合併に伴う利益剰余金増加高	-		-		171	
2 持分法適用会社減少に伴う利益剰余金増加高	-		250		250	
3 中間(当期)純利益	945	945	59	309	1,460	1,882
利益剰余金減少高						
1 配当金	418		152		570	
2 役員賞与	-		8		8	
(うち監査役賞与)	(-)		(0)		(0)	
3 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高	-	418	250	410	250	829
利益剰余金中間期末(期末)残高		11,162		9,481		10,635

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	1,272	245	2,335
2 減価償却費	2,822	2,649	5,491
3 連結調整勘定償却額	541	541	1,083
4 持分法による投資損益(益:)	53	17	90
5 貸倒引当金の増減額(減少:)	11	14	7
6 退職給付引当金の増減額(減少:)	458	27	127
7 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	529	39	6
8 賞与引当金の増減額(減少:)	675	28	28
9 固定資産売却益	1	236	239
10 投資有価証券売却益	-	-	0
11 貸倒引当金戻入益	8	-	10
12 固定資産除売却損	178	208	809
13 投資有価証券評価損	3	5	6
14 為替差損	-	0	-
15 受取利息及び受取配当金	198	176	425
16 支払利息	169	206	405
17 売上債権の増減額(増加:)	3,151	1,198	6,128
18 たな卸資産の増減額(増加:)	676	1,611	2,298
19 更生債権の増減額(増加:)	1	19	3
20 仕入債務の増減額(減少:)	1,166	1,635	425
21 未払金・未払費用の増減額(減少:)	2,465	-	-
22 未払消費税等の増減額(減少:)	407	594	416
23 役員賞与の支払額	-	8	8
24 特別加算退職金	22	27	46
25 その他	63	809	460
小 計	4,439	3,534	10,725
26 利息及び配当金の受取額	164	155	366
27 利息の支払額	169	201	407
28 特別加算退職金の支払額	22	27	46
29 法人税等の支払額	251	117	210
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,719	3,725	10,427
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の売却・償還による収入	-	8	16
2 有形固定資産の取得による支出	2,887	2,694	5,355
3 無形固定資産の取得による支出	1,408	838	2,119
4 有形固定資産の除却による支出	77	86	193
5 有形固定資産の売却による収入	4	816	823
6 投資有価証券の取得による支出	10	9	160
7 投資有価証券の売却による収入	-	12	13
8 長期貸付による支出	2	11	37
9 長期貸付金の回収による収入	11	30	62
10 短期貸付金の純増減額(増加:)	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,370	2,773	6,952

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少：)	12,910	3,150	6,860
2 長期借入金の借入れによる収入	150	2,300	5,300
3 長期借入金の返済による支出	713	878	3,733
4 自己株式の取得又は売却による収支	17	11	16
5 子会社による配当金の支払額	-	139	558
6 配当金の支払額	424	677	677
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,905	3,743	6,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	2,815	2,756	3,069
現金及び現金同等物の期首残高	4,621	7,407	7,407
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	188	188
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	63	63
子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	-	31
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,436	4,904	4,621

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 6社 (株)J-ウィズ、楽陽食品(株)、豊年リーバ(株)、(株)J-ビジネスサービス、日華油脂(株)、(株)J-ケミカル
(株)ホーネンコーポレーション、味の素製油(株)、吉原製油(株)、日本大豆製油(株)の4社は、平成16年7月1日に当社が吸収合併しております。
また、同日、(株)ホーネンコーポレーションの化成品部門を分社化し、(株)J-ケミカルを設立しております。

(2) 主要な非連結子会社名 (株)J-サービス、坂出ユタカサービス(株)、横浜パックス(株)
非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数及び名称 3社 (株)ユタカケミカル、太田油脂(株)、Siam Starch Co., Ltd.

(3) 持分法非適用非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(株)J-サービス(株)以下9社)及び関連会社(ハンドリングサービス(株)以下3社)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

: 中間連結決算末日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

: 移動平均法にもとづく原価法

デリバティブ

: 時価法

たな卸資産

原材料中の大豆・菜種

・トウモロコシ・あまに

: 先入先出法にもとづく低価法

上記以外のたな卸資産

: 月別総平均法にもとづく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物 : 定額法

上記以外の有形固定資産 : 定率法

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が7年～50年、機械装置及び運搬具が6年～15年であります。

無形固定資産 : 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。また、営業権については5年で償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 : 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額にもとづき計上しております。

退職給付引当金 : 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異については、主として発生年度に費用処理しておりますが、一部の連結子会社にかかる327百万円につきましては、5年による按分額を費用処理し、特別損失に計上しております。

役員退職慰労引当金 : 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払に充てるため、内規にもとづく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産及び負債、収益及び費用は中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

: 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建買掛金及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

: 内規にもとづき、債務から生ずる為替変動によるリスクを低減する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

: ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

: 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が41百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	100,742 百万円	98,968 百万円	99,213 百万円
2. 担保に供している資産は次のとおりであります。			
(有形固定資産)			
不動産抵当			
建物及び構築物	1,077 百万円	1,502 百万円	1,527 百万円
機械装置及び運搬具	2,264	4,092	3,763
土地	6,425	8,669	8,669
計	9,767	14,264	13,959
(投資その他の資産)			
投資有価証券	- 百万円	37 百万円	- 百万円
計	-	37	-
同上に対する債務			
買掛金	1,515 百万円	2,418 百万円	2,807 百万円
一年内返済長期借入金	-	346	296
長期借入金	300	501	353
計	1,815	3,266	3,457
3. 偶発債務			
従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。			
従業員住宅等借入金	76 百万円	96 百万円	88 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。			
製品発送費	5,797 百万円	6,253 百万円	12,532 百万円
給与手当	2,229	2,481	5,051
退職給付費用	214	249	508
役員退職慰労引当金繰入額	30	38	48
貸倒引当金繰入額	-	14	-
賞与引当金繰入額	475	110	109
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
2. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。			
建物及び構築物	39 百万円	48 百万円	247 百万円
機械装置及び運搬具	38	70	358
建物等除却費用その他	101	89	203
計	178	208	809
3. 会員権評価損には次のものが含まれております。			
預託金に係る貸倒引当金繰入額	11 百万円	0 百万円	22 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	7,436 百万円	4,904 百万円	4,621 百万円
現金及び現金同等物	7,436	4,904	4,621

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

<当中間連結会計期間>平成16年4月1日~平成16年9月30日

(単位:百万円)

	食品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	85,866	5,856	91,723	-	91,723
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	87	-	87	(87)	-
計	85,953	5,856	91,810	(87)	91,723
営業費用	83,209	5,274	88,484	2,593	91,077
営業利益	2,744	581	3,326	(2,680)	645

(注) 1. 事業区分の方法は販売製品の用途別に行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品	油脂・チルド食品・栄養補助食品・脱脂大豆・菜種粕・豆腐粉・コーンスターチ・コーングリッツ・タピオカスターチ等
その他	飼料・合成樹脂接着剤・大豆蛋白系接着剤・コーンスターチ(工材)・不動産賃貸・園芸肥料・各種サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,680百万円であり、その主なものは管理部門に係わる費用であります。

<前中間連結会計期間>平成15年4月1日~平成15年9月30日

(単位:百万円)

	食品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	82,346	6,533	88,879	-	88,879
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	-	67	(67)	-
計	82,414	6,533	88,947	(67)	88,879
営業費用	80,967	5,906	86,873	2,256	89,130
営業利益又は営業損失()	1,447	626	2,073	(2,323)	250

(注) 1. 事業区分の方法は販売製品の用途別に行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品	油脂・チルド食品・栄養補助食品・脱脂大豆・菜種粕・豆腐粉・コーンスターチ・コーングリッツ・タピオカスターチ等
その他	飼料・合成樹脂接着剤・大豆蛋白系接着剤・コーンスターチ(工材)・不動産賃貸・園芸肥料・各種サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,323百万円であり、その主なものは管理部門に係わる費用であります。

<前連結会計年度>平成15年4月1日～平成16年3月31日

(単位：百万円)

	食 品	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	167,439	13,475	180,914	-	180,914
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	139	-	139	(139)	-
計	167,578	13,475	181,054	(139)	180,914
営業費用	162,818	11,826	174,645	4,421	179,066
営業利益	4,760	1,648	6,408	(4,560)	1,848

(注) 1. 事業区分の方法は販売製品の用途別に行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
食品	油脂・チルド食品・栄養補助食品・脱脂大豆・菜種粕・豆腐粉・コーンスターチ・コーングリッツ・タピオカスターチ等
その他	飼料・合成樹脂接着剤・大豆蛋白系接着剤・コーンスターチ(工材)・不動産賃貸・園芸肥料・各種サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,560百万円であり、その主なものは管理部門に係わる費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在			前中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在			前連結会計年度末 平成 16 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1) 株式	2,057	5,197	3,140	2,007	4,159	2,151	2,050	5,209	3,158
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	51	52	0	59	60	0	51	52	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,109	5,250	3,140	2,067	4,220	2,152	2,102	5,261	3,158

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、当中間連結会計期間に 3 百万円、前中間連結会計期間に 5 百万円、前連結会計年度に 6 百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間末 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,445	1,354	1,413
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,100	968	1,064
その他	12	4	12
合 計	2,558	2,327	2,489

(デリバティブ取引)

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額	金額	金額
食品・油脂	45,075	47,143	92,325
油糧	23,429	20,848	42,199
スターチ	1,655	916	2,058
食品事業計	70,159	68,908	136,582
飼料	392	328	649
その他	516	752	1,286
その他の事業計	908	1,081	1,936
合計	71,068	69,989	138,519

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 金額は製造原価によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額	金額	金額
食品・油脂	58,550	57,407	116,015
油糧	24,421	22,204	45,813
スターチ	2,894	2,735	5,610
食品事業計	85,866	82,346	167,439
飼料	718	661	1,373
化成品	2,751	2,973	5,878
倉庫	506	651	1,229
その他	1,880	2,246	4,994
その他の事業計	5,856	6,533	13,475
合計	91,723	88,879	180,914

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。